

平成 29 年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
滋賀県

3. 事業の実施状況

平成29年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13】 訪問看護促進事業	【総事業費】 14,606 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → H37 年度：676 人	
事業の内容（当初計画）	学生教育における在宅看護学のプログラムへの支援や訪問看護支援センターによる訪問看護ステーション等への支援を行い、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、県民が安心して在宅での療養・看取りができる環境を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・各キャリア別研修会開催回数：（計 3 回） ・認定看護師等派遣研修会開催回数：（3 圏域ブロック：各 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	・各キャリア別研修会開催回数：6 回（H29）、11 回（R1） ・認定看護師等派遣研修会開催回数：0 回（H29）、1 回（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → H29 年度：607.6 人 → R1 年度：743.9 人	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護ステーションの運営状況に応じた開設支援アドバイスやセミナーの開催、訪問看護師の各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修会の充実など行うことで、訪問看護師の確保（訪問看護師常勤換算数の増加）や質の高い在宅看護が提供に結びついている。その結果、訪問看護の利用者が10,895人(H28)から13,744人(R1)に増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療を行う訪問看護師の多くを会員としている滋賀県看護協会に補助することにより、当該事業の周知を確実かつ効率的に行うとともに、現場のニーズに即した研修の企画・実施を通じて、より実践力の高い人材の育成を図るなど、事業を効率的かつ効果的に進めることができた。</p> <p>また、訪問看護ステーション支援の窓口の一本化し、総合的な支援を実施することで、効率的かつ効果的に訪問看護ステーションの機能強化を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 35,622 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要	
	アウトカム指標： 県内医師数の増加 H26 年度：3,149 人 → R2 年度：3,456 人	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規 16 人	
アウトプット指標（達成値）	修学資金等貸与者数：新規 7 人（H29）、新規 5 人（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H26：3,149 人→H28：3,270 人→H30 年度：3,386 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新規貸与への応募が少なく、目標値に届かなかった。追加募集の実施や、義務年限中に実施するキャリア形成プログラムの内容充実により、医学生にとって魅力ある制度に改善し、貸与者の確保に努めたい。</p> <p>資金貸与した医学生の金銭的不安を解消し、医学学習に専念させることができる。</p> <p>また、一定数貸与者を確保できたため、将来県内医療機関で就業義務を負う医師の増加につながり、県民が質の高い医師の診療を受けることができる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与終了後、臨床研修も含め、県内医療機関での勤務を条件としている。医師は出身都道府県や医学部進学先・臨床研修先の都道府県に定着する傾向にあるとのデータから、義務年限終了後も長期間に渡って県内医療機関での勤務が期待でき、効率的に県内の医師確保が図れる。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

平成29年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等整備	【総事業費】	135,530 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者、市町		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →令和2年度末現在：①1,065人 ②2,115人</p>		
事業の内容（当初計画）	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	目標項目	整備予定	
	地域密着型介護老人福祉施設	29床	
	認知症高齢者グループホーム	18床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所	
地域包括支援センター	0か所		
アウトプット指標（当初の目標値）	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	地域密着型介護老人福祉施設	698床	794床
	認知症高齢者グループホーム	1,868床	1,934床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6か所	13か所
	認知症対応型デイサービスセンター	81か所	95か所

	小規模多機能型居宅介護事業所	72 か所	81 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	9 か所
	地域包括支援センター	56 か所	48 か所
アウトプット 指標（達成値）	目標項目	整備数(R1 末)	
	地域密着型介護老人福祉施設	145 床	
	認知症高齢者グループホーム	99 床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	
	地域包括支援センター	2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 → 指標：①698 人から 843 人に増加した。②1,868 人から 1,944 人に増加した。		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>		
その他			

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (介護分)】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費】	146,331 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護老人福祉施設の開設に必要な準備経費を支援することで整備を促進する。		
	アウトカム指標：介護保険支援計画に定める令和2年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床		
事業の内容 (当初計画)	介護老人福祉施設等の開設等に必要な準備経費に対して支援を行う。		
	目標項目	補助予定	
	介護老人福祉施設 (広域)	120 床 (2 か所)	
	地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 か所)	
	小規模多機能型居宅介護	10 床 (2 か所)	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 か所	
	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 か所)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している介護保険施設・入所サービスの開設に必要な準備経費の支援を行う。		
	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	介護老人福祉施設 (広域)	5,526 床	5,646 床
	地域密着型介護老人福祉施設	698 床	794 床
	小規模多機能型居宅介護	72 か所	81 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 か所	13 か所
	認知症高齢者グループホーム	1,868 床	1,934 床
アウトプット指標 (達成値)	目標項目	整備数(R1末)	
	介護老人福祉施設 (広域)	5,860 床	
	地域密着型介護老人福祉施設	843 床	
	小規模多機能型居宅介護	87 か所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9 か所	

	認知症高齢者グループホーム	1,944 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床 観察できた → 指標：令和元年度末 11,868 床に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に施設整備を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 個室的しつらえ改修事業	【総事業費】 216 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	事業者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室的しつらえ改修を促進する。 アウトカム指標：平成 27～30 年度で 42 室 156 人分	
事業の内容（当初計画）	○既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 ・ 1 施設について、4 人×3 部屋の改修を基本。 ・ 定員 1 名あたりの補助基準額 300 千円（補助率 2/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 3 施設 9 室 36 人分（平成 30 年度） ・ 改築等を予定している施設は除外 ・ 独自方法で配慮がされた施設もあるが、採光や床面積の要件に制限がある。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度 3 施設 3 室 12 人+3 室 12 人+3 室 12 人=36 人分	
事業の有効性・効率性	年間計画に基づく施設のしつらえ整備を実施 → 27 年度～30 年度 42 室 156 人分 （1）事業の有効性 個室的しつらえ改修を図ることにより、多床室におけるプライバシーの保護が確保され、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。 （2）事業の効率性 他の施設が整備した方法を参考にしながら、経費的にも安価で、プライバシーの確保にも有効な個室的しつらえ改修が行われた。	
その他		